



# 市民のための お金 が 危ない!

## 大阪市だからできたこと



5万円の  
特別給付金  
(5歳児未満がいる世帯へ)



18歳までの  
子どもの  
医療費助成  
(無償化)



学校給食費の  
無償化



コロナ禍に  
おける子育て  
支援施策



学校教育  
ICT



敬老優待パス  
(バス・地下鉄)



各種介護  
支援事業

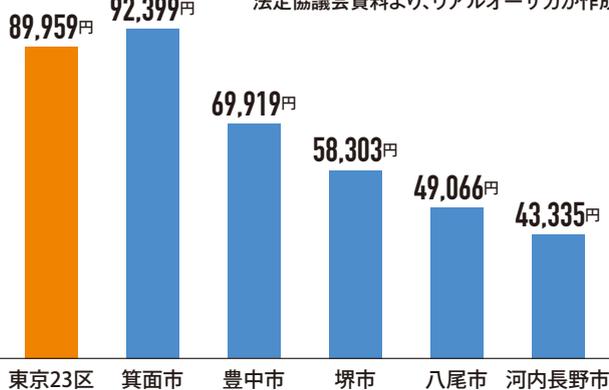
他市と比べても  
大阪市の裁量的経費は  
ダントツで多い

約60%  
減

大阪市民  
一人あたりに  
使える自由な  
お金  
99,300  
円

特別区民  
一人あたりに  
使える自由なお金  
33,478円

住民一人あたりの自由に使えるお金比較  
法定協議会資料より、リアルオーサカが作成



特別区になると、  
住民一人あたりのために使える  
自由なお金が大幅に減ります。

自治体が住民のニーズに応えるために、自由に使えるお金を「裁量的経費」といいます。大阪市では、例えば上のような事業に「裁量的経費」が使われています。こうした市民のニーズをふまえた事業が可能なのは大阪市が財源・権限ともに一番有利な政令市だからこそ。特別区になると区民のために使えるお金は約60%も激減します。

11月1日は大阪市廃止を問う  
住民投票

投票に行こう

あなたの反対票で、都構想にSTOP!



メリットばかりの説明で不安は解消されない。だから、私ははっきり反対。



橋本 悦子さん

大阪市旭区在住

メリットばかりが話され、市民の不安を解消する話の一つも説明されない中で、大阪市廃止を決める、住民

投票を行ってもいいんでしょうか。

都構想で区役所はなくなる、そしてお金も大阪府に持って行かれる、みんなでもっとしっかり考えなければいけません。私ははっきり反対と書きます。

都構想こそ無駄遣い。障害者福祉の現場には、二重行政はない！



古田 朋也さん

障害者の自立と完全参加をめざす大阪連絡会議 議長

特別区の設置の際には住民サービスを守るが、設置の後は各特別区長がサービスを定める、サービスを維持

するよう「努めます」となっています。それでは、大阪市を廃止した後のことは知らないと言っているのと同じ。いま厳しい状況に置かれている人にこそお金を使うべき。都構想こそ無駄遣いだ。

生活の声を積み重ねた歴史ある大阪市を、手放すのは絶対にダメ。



市田 康美さん

大阪市北区在住・子育てママ

結婚、妊娠、出産、子育て、進学、介護と、生活の現場の声を拾って、積み上げてきた制度があるのに、130年

の歴史がある成熟した都市を手放すのは絶対にダメ。だから私は、都構想には反対です。

大阪市廃止の事務的コストにお金をかけず、生活の支援にまわしてください！

市民の暮らしを守りたい。都構想で介護は、ニアズベターと逆行！



三浦 浩史さん

大阪市介護支援専門員連盟 代表

介護のある暮らしは、介護保険だけでは実現できません。大阪市は、政令市という権限で社協等を実現し、自主財源で独自のサービスをするからこそ、「社会福祉のまち・大阪」を実現できています。

大阪府を廃止すれば、権限と財源を失い、今の福祉サービスの見通しが立ちません。介護認定の事務センターなど介護保険の入口すら明確になっていません。決まっていないことが多い都構想には「反対」します。

市民に何の得があるのか？民主主義の手続きから、都構想に反対。



古市 英雄さん

大阪市北区在住・飲食店経営

税金の無駄使いは都構想によって無くなるものではありません。府・市・町・村、それぞれの自治体が何重にも

チェックすることが重要です。

そして都構想によって誰が得をするのか？我々市民に何の得があるのかを考えれば反対しかありません。

水道が大阪府のものに。大阪市の水道は、大阪市民の手で守る。



武田 かおりさん

NPO法人 AMネット理事

都構想で、大阪市の水道は大阪府のものになる、すなわち、大阪府が水道の将来を決めるのです。今、府内

内で一番安い水道料金も、大阪府が決めるので値上げの可能性も高まります。

水道料金で築いた資産も、タダで大阪府へ。水道など公共サービスは、大阪府が基礎自治体として守っていくべきです。

全国の学者ら130人が「大阪都構想」に警鐘



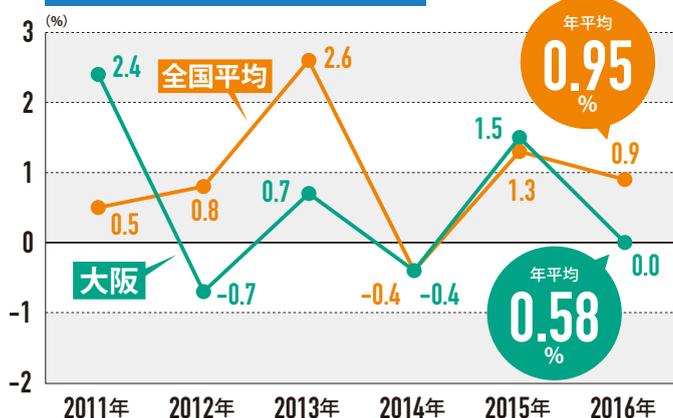
それでもあなたは

大阪市廃止に賛成しますか？



10月11日、記者会見を大阪市内で開いた

経済成長率(実質)の比較 大阪市HPより



大阪の成長は止まっていた！ ハーバー・ビジネス・オンラインに衝撃の記事が！！  
経済成長率で全国平均を大きく下回る。

2020年10月19日のハーバー・ビジネス・オンラインで、大阪の経済成長率は全国平均以下ということが分かりました。2019年12月に大阪府が公表した「データでみる『大阪府の成長戦略』」には2010年～2016年の年平均実質成長率が記載されているのですが、それによると大阪府の経済成長率は全国平均以下。維新府市一体が始まった2011年から見ても傾向は同じです。

インバウンド頼みの経済戦略では大阪は成長しません。特別区への「格下げ」は数多くのデメリットを伴いますが、知事・市長がいうような「二重行政解消のメリット」は本当にあるのでしょうか。

